安全管理措置報告書(記載例)

		X E E E II E TK L E THE TENTON
	調査項目	内容
1	業者名	株式会社〇〇
		■横浜市競争入札有資格者 □その他()
		□横浜市出資法人(条例第一条)
2	業務の作業担当部署名	□○○部●●●課 個人名は記載せず役職名のみ記載
3	業務の現場責任者役職名	●●●課長
	業務の個人情報取扱者の	本件業務における個人情報の取扱者の総数を記載
	人数	正社員に限らず派遣社員、アルバイト等の人数も含む
	<u>八級</u> 個人情報保護関連資格等	■Pマーク ■ISMS
J	四八月秋休改呙连貝竹子	□その他の資格 (取得している資格等がある場合にチェック
		■個人情報関係の損害保険に加入
6	個人情報保護に関する社	■個人情報の使用、保存、廃棄等に関する管理規程
	内規程等	■個人情報漏えい・紛失・滅失・盗難等事故時の対応規程・マニュアル等
	1 4/96/17 (1	■個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記
		■その他の規程(個人情報保護方針を別途定めている。)
		□規程なし
7	個人情報保護に関する研	■個人情報保護に関する研修・教育を実施(年1回/従業員1人につき)
	修・教育	■その他(新たに雇用した者に対しては雇用時に研修を実施)
8	個人情報保護に関する点	本安全管理措置報告書に記載内容に関しての点検(年2回)、情報セキュリ
	検・検査・監査の方法等	ティ外部監査(年1回)、ISMSについて社内内部監査員により年1回内
		部監査を実施
9	漏えい等の事案の対応規程	・マニュアル等の内容
	(1) 対応規程・マニュアル	名 称 株式会社○○ 事故対応マニュアル
	等が <u>ある場合</u>	内 容
		・第1章 漏えい等事故・・・事故の定義について規定
		・第2章 事故の対応・・・・事故発生時の対応フローについて規定
		・第3章 事故の報告・・・・事故報告のタイミング、報告先について規定
		・第4章 その他 ・・・社内罰則等について規定
		マニュアルの目次等とともにその内容について、できる限
		り具体的に記載
	(2) 対応規程・マニュアル	
	等が <u>ない場合</u>	るべく具体的に記載してください。)
		エンゲルが四 本サングマロミハ本サー・ コッグナル
		● 委託等先が個人事業主等で漏えい事故マニュアル等を作 ● ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
		成・保有していない場合には、当該欄に、事故発生時の初
		期対応、被害者への謝罪方法、事故に係る報告に関する事
		項等について、できる限り具体規定に記載

10 個人情報を取り扱う作業場所の管理体制				
※ 作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者が、実施機関所有のPC、タブレット等の電子				
計算機のみを作用する場合	合には記入不要です。作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者所			
有の電子計算 を使用する	る場合には、(2)電磁媒体の項目、(4)及び(5)を記入してください。			
(1) 作業施設 退室管	作業期間中の入室可能人数			
理	□上記4の作業者のみ			
	■作業者以外の入室可(■上記外80名 □その他)			
/ 「実施機関」とは、委託 \				
者(=横浜市)を指しま	入退室者名及び時刻の記録			
す。つまり、横浜市の事				
務所の内部で作業を行	□なし (施錠のみ、身分証提示のみ等)			
い、かつ、横浜市所有の	■あり ■用紙記入			
PC等のみで作業を行う	■ I Cカード等により I D等をシステムに記録			
場合には記載不要にな	■カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を記録			
∖ ります。	□その他(
	□その他()			
(2) 個人情報の保管場所	紙媒体 ■鍵付き書庫 ■耐火金庫 ■専用の保管室			
	□その他(取扱いがない場合は、その他欄に「取扱いなし」と記載			
	電磁媒体 □鍵付き書庫 □耐火金庫 ■専用の保管室			
	□その他(「電磁媒体」とは、外部記録媒体だ			
(3) 作業施設の防災体制	けでなく PC 等の端末を含みます。 □常時監視 ■巡回監視 ■耐			
(3) 作来地成り例次体制	□その他(
(4) 個人情報の運搬方法	紙媒体			
	個人情報を含むデータの授受時には、受渡簿に押印します。搬送中の紛失、			
	盗難等を防止するため、専用の容器を使用し、施錠します。			
	運搬を行わない場合や禁止する場合は、その旨を記載			
	電磁媒体			
	CD-R、USB 等の記録媒体に保存する際にはパスワードをかけ、記録管理簿を			
	作成し、当該媒体を送付する際には追跡可能な方法を用います。			
	運搬を行わない場合や禁止する場合は、その旨を記載			
 (5) 個人情報の廃棄方法	紙媒体			
	不要となった時点及び契約終了時に速やかに裁断処理し、廃棄証明書を作成			
	し、委託者に提出します。			
	確実に廃棄したことを委託者たる横浜市に報告することが重要です			
	電磁媒体			
	不要となった時点及び契約終了時に、速やかに、委託者立ち合いの元、復元			
	不可能な方法により削除し、CD-R 等の外部記録媒体は物理的破壊を行った			
	上で廃棄します。委託者の立ち合いがない場合には、廃棄証明書を提出しま			
	す。 確実に廃棄したことを委託者たる横浜市が確認すること又は			
(6) 施設外で作業を行う	横浜市に報告することが重要です			
場合の個人情報保護対	MWINGHICH POCCUSES CS			
策(行う場合のみ記入)	現場責任者の許可がある場合に限り施設外での作業を行う。			
// (14 / /// LI */*/ HE/ V/	施設外で作業を行う際には、専用の部屋で行う等周囲に人がいない環境にお			
	いてのみ行う。			
	作業に必要な資料(紙媒体)及び作業機器(電子媒体)については、上記「個			
	人情報の運搬方法」に準じて運搬を行う。			

	11 電算処理における個人情報保護対策		
	※紙媒体しか取り扱わない業務を行う場合は記入不要です。		
	※実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。		
(1) 作業を行う機器		■限定している (ノート型 10 台、デスクトップ型 0 台)	
		□限定していない	
	(2) 外部との接続	□作業機器は外部との接続をしていない	
		■作業機器は外部と接続している	
		接続方法:□インターネット ■専用回線 □その他()	
		通信の暗号化:■している □していない	
	(3) アクセス制限	■ⅠD・パスワード付与によりアクセス制限をしている	
		I Dの設定方法(個人情報を取り扱う従業者ごとにIDを付与)	
	D・パスワードの設定方法 \L	プ パスワードの付け方 (ID付与時はランダムに生成したパスワードを各 I	
に	ついて具体的に記載		
な	お、パスワードの定義(桁	Dに付与するが、個人情報を取り扱う従業者自身において	
数	(等) は記載しないこと	セキュリティレベルが高いパスワードを設定する。)	
\setminus		□ID・パスワード付与によりアクセス制限をしていない	
	(4) 不正アクセスを検知	■あり(検知システムの概要: IPSシステム)	
	するシステムの有無	ロなし	
	(5) マルウェアを検知す	■あり (検知システムの概要: I P S システム)	
	, , _ , , _ , ,	7	
	るシステムの有無	口なし	
	(6) ソフトウェアの更新	■常に最新のものに自動アップデートするものとなっている	
		□上記以外()	
	(7) アクセスログ	■アクセスログをとっている (3年保存)	
		□アクセスログをとっていない	
	(8) 停電時のデータ消去	■無停電電源装置 ■電源の二重化	
	防止対策	□その他()	
		ロなし	
	(9) その他の対策		
	(1)		
-			
		■ あり	
	取扱いの有無	□外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上での個	
		人情報の取扱いはない	
	※ 実施機関所有のPC、タ	■外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個人情	
	ブレット等の電子計算機	報を取り扱っている	
	のみを使用する場合には	ロなし	
	記入不要です。	※「あり」の場合は、以下も記入してください。	
	(1) 個人情報の取扱いが	0000	
		具体的な国名等を記載	
	ある外国の名称	关体的公园口4·2·0·3	
	(2) 当該外国における個	GDPR実施法に当たる○○法が整備され、施行済み	
	人情報の制度・保護措置		
	等	EU加盟国にあっては、GDPR(一般データ保護規則)の	
		実施状況について記載	
-		その他の国にあっては、当該国の個人情報保護法制に関し法	
		令名、条文等を示しながら具体的に記載	